

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
上越公務員・情報ビジネス専門学校	昭和63年4月1日	清水 優作	〒943-0824 新潟県上越市北城町3-4-1 (電話) 025-522-4511																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人 新潟総合学院	平成7年3月24日	池田 祥護	〒951-8063 新潟県新潟市中央区東堀一番町494番地3 (電話) 025-210-8565																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																										
工業	工業専門課程	情報システム科	平成19年文部科学省告示第21号	-																										
学科の目的	情報処理技術と通信技術を兼ね備え、情報処理と通信を統合化したシステムを企画、構築、運用できる幅広い知識とシステム思考のできる人間性豊かな通信システムエンジニアを育成します。また、応用情報技術者、基本情報技術者はもちろんのこと、現在のITの基幹であるWeb技術やスマートデバイス開発等を総合的に学びます。																													
認定年月日	平成31年3月15日																													
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																								
2年	1800時間	942時間	0時間	858時間	0時間	0時間																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
20人	27人	0人	2人	4人	6人																									
学期制度	■前期 : 4月1日~9月30日 ■後期 : 10月1日~3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 基準:A~Dの4段階 方法:検定結果、授業態度、確認テスト、出席率、課題実施状況、期末試験に基づく。																										
長期休み	■夏季休業 : 7月20日~8月25日 ■冬季休業 : 12月15日~1月10日 ■春季休業 : 2月10日~4月10日		卒業・進級条件	出席率80%以上 成績評価C評価以上 卒業基準検定を全て取得 卒業に必要なGFPポイントの取得																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 1本人への電話・SNS等での連絡 2保護者との連携 3三者面談 4家庭訪問		課外活動	■課外活動の種類 ・ボランティア活動(イベント、募金活動、献血 他) ・地域行事への参加(祭事 他) ・サークル活動 ■サークル活動: 有																										
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) 株式会社 ジェー・シー・エス コンピュータ・サービス 株式会社ライディントソリューションズ ■就職指導内容 ・就職部長より全学科指導とクラス担任による個別指導 ■卒業者数 : 15 人 ■就職希望者数 : 14 人 ■就職者数 : 14 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 93 % ■その他 ・進学者数: 1人 上越公務員・情報ビジネス専門学校 公務員専攻科へ進学 (平成 31 年度卒業生に関する令和1年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報試験</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>応用情報試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>MOS Excel</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>MOS Word</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>Webクリエイター</td> <td>③</td> <td>15人</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①~③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 なし			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	基本情報試験	③	14人	8人	応用情報試験	③	2人	0人	MOS Excel	③	15人	13人	MOS Word	③	15人	13人	Webクリエイター	③	15人	12人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
基本情報試験	③	14人	8人																											
応用情報試験	③	2人	0人																											
MOS Excel	③	15人	13人																											
MOS Word	③	15人	13人																											
Webクリエイター	③	15人	12人																											
中途退学の現状	■中途退学者 1名 ■中退率 3.7 % 平成31年4月1日時点において、在学者27名(平成30年4月1日入学者を含む) 令和元年3月31日時点において、在学者26名(令和元年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 傷病の為 ■中退防止・中退者支援のための取組 実践行動学による動機付け、就学状況に応じたカウンセリング、保護者との情報共有に基づく連携、外部産業カウンセラーの活用																													
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 【NSGカレッジフリーグ無利子奨学制度】就学困難な学生を対象に、在学期間の学費負担を軽減する無利子奨学制度。 【NSGカレッジフリーグ母子・父子家庭奨学金制度】母子・父子家庭を対象に、入学時に発生する一時的な費用負担を軽減する無利子制度。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 無 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																													
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																													
当該学科のホームページURL	http://www.jic-net.ac.jp/																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者であり、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まれません。
③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。
※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ・学外有識者、企業、業界団体等の意見をもとに専門分野の動向、要望を教育課程に取り入れ、実践的かつ専門的な知識・技能を持った人材を育成していく。
- ・企画、準備、制作、発表までの一連の流れを実際の現場と同じワークフローで経験する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置付けについて⇒組織図等で示している通り、教務部と直接連携を取れる位置付けとしており、企業等からの要請を十分に活かせる環境を構築している。

②意思決定の過程について

・学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

・委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善策を策定する。

・委員会での協議内容は校長に提出し、学校内全体の教育課程編成にも活用していく。

・教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職部長、教務部長も参加することで、企業等の委員から提示された課題等を速やかに次年度以降の教育課程の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年3月1日現在

名前	所属	任期	種別
横山 裕孝	上越商工会議所青年部 副会長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(2年)	①
稲葉 摩利子	株式会社 オアシス 取締役副社長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(2年)	③
清水 優作	上越公務員・情報ビジネス専門学校 学校長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(2年)	
深井 美年	上越公務員・情報ビジネス専門学校 教務部長	平成31年4月1日～令和2年3月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (5月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和元年5月15日 11:00～12:30

第2回 令和元年9月25日 11:00～12:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会の意見を受け、既存のカリキュラム内容や進め方の改善点を洗い出し、改善・検討を行っている。

・製作実習などは現場と同じワークフローで作業させたほうが良い。

→チーム単位でメンバーの役割を定め、スケジュール管理や定例報告など現場の開発と近いワークフローで実習を行うこととした。

・作り手の視点ばかりでエンドユーザーの事を考えて作業できているチームが少ない。既存の製品・サービスを研究する機会を設けて欲しい。

→既存の製品・サービスを研究する機会を後期カリキュラムに導入し、ユーザーの視点を考えて制作をする講座を開いた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・企業等との連携による実習・演習を通じて学生により実践的な知識、思考、技術の習得と、社会人としての意識改革を実現する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- ・卒業後の即戦力となる人材育成を目指し、現場で利用されているツール等の使用方法・活用方法について学ぶ。
- ・連携授業の中での成果物を実際に発行し、業務に対しての責任感・やりがいを経験させる。
- ・連携授業においての成果物を講師より直接採点していただき成績評価の参考とする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
Webデザイン	PhotoShop、Illustratorを用いたデザイン実習	株式会社オアシス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

- ・教員に必要な実務上の知識、技術や指導力の向上を目的として、組織的な研修を行っていく。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「教育・広報に役立つデータサイエンス統計研修」(連携企業等：一般社団法人 全国専門学校教育研究会)

期間：令和2年2月20日(木) 対象：前川翔太

内容：単発的な統計処理ソフトウェアの操作習得ではなく、統計学全体を概観し、分散や標準偏差といった基本統計量の意味や仮説検定の概念などへの正確な理解を目指す

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「初級本科研修会」(連携企業等：(株)実務教育出版)

期間：令和2年2月6日(木)～2月7日(金) 対象：前川翔太

内容：学生への対応・指導について、行政に携わる人材育成について

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Javaプログラミング -オブジェクト指向編2-」(連携企業等：NECマネジメントパートナー)

期間：令和3年2月予定 対象：前川翔太

内容：Javaによるオブジェクト指向プログラミングのスキル(継承、インタフェース、例外処理など)を修得します

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「職業教育のマネジメントの意義と実践」(連携企業等：(社)全国専門学校教育研究会)

期間：令和2年9月30日(水) 対象：前川翔太

内容：専門学校における職業教育のマネジメントの有効性と今後の課題

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

・学校の自己評価に加え、企業等が委員として参加する学校関係者評価を実施・公開することで学校運営を改善していく。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1. 建学の精神・教育理念・教育目標
(2) 学校運営	2. 教育の内容
(3) 教育活動	3. 教育の実施体制
(4) 学修成果	4. 教育目標の達成と教育効果
(5) 学生支援	5. 学生支援
(6) 教育環境	6. 社会的活動
(7) 学生の受入れ募集	5. 学生支援
(8) 財務	8. 財務
(9) 法令等の遵守	7. 管理運営 9. 改革・改善
(10) 社会貢献・地域貢献	6. 社会的活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

企業とのかかわりとしてインターンシップの導入検討を意見され、現在地元IT企業にてインターンシップ先を選定中。また地元IT企業と当学科の学生と共同でのアプリケーション開発を進めている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年3月1日現在

名前	所属	任期	種別
横山 裕孝	上越商工会議所青年部 会長	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	企業等委員
竹内 杏奈	さくらの木心臓血管外科クリニック	平成30年4月1日～令和2年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <http://www.jjc-net.ac.jp/>

公表時期 : 3月31日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

・企業等の学校関係者に教育活動・その他の学校運営の状況に関する情報を提供し、説明することにより専門課程全般についても広く理解してもらう。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	6. 学生の手引きP.2 「上越公務員・情報ビジネス専門学校の目的」
(2) 各学科等の教育	6. 学生の手引きP.3 「各学科学習指導方針」
(3) 教職員	5. 教職員人数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	6. 学生の手引きP.14 「インターンシップについて」
(5) 様々な教育活動・教育環境	6. 学生の手引きP.29 「カレッジリーグ・フィールドワークプログラムについて」
(6) 学生の生活支援	8. 募集要項P.8 「短大スクーリング／一人暮らし／遠隔地通学 支援」
(7) 学生納付金・修学支援	4. 経済的に修学困難な生徒に対する授業料免除に係る規定
(8) 学校の財務	3. 法人の財務情報
(9) 学校評価	1. 自己評価・点検 2. 学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	—
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <http://www.jjc-net.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			コンピューターシステム I	コンピュータの基礎知識、数値の表現、コンピュータの構成要素、基礎理論、ソフトウェア、システム構成要素、マルチメディア	1前・後	99	○			○			○	
○			DB/ ネットワーク	データベース、SQL、トランザクション処理 LAN、インターネット、伝送制御	1前・後	34	○			○			○	
○			標準化/経営	プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、システム戦略 経営戦略、企業と法務	1前・後	51	○			○			○	
○			アルゴリズム / システム開発	データ構造、配列操作、疑似言語、探索処理、整列処理、ファイル処理、文字列操作、ビット操作	1前・後	51	○			○			○	
○			Java	変数とデータ型、文字列操作、メソッド クラスとオブジェクト、継承、配列、例外処理、インタフェース、スレッド	1前・後	##	△			○	○		○	
○			OA基礎	Excel セル・シート・ブック操作、レイアウト操作、条件付き書式、数式と計算、関数、グラフ、マクロ、ワークシート分析	1後	51				○	○		○	
○			国家試験対策	ITパスポート試験対策授業、基本情報技術者試験対策授業	1後	##	○			○			○	
○			ネットワーク応用	ネットワークアーキテクチャとプロトコル、TCPとUDP、インターネットセキュリティ、アプリケーションセキュリティ	1後	36	○			○			○	
○			データベース応用	データベース設計、正規化理論、分散データベース、データウェアハウス E-Rモデル、障害回復制御	1後	27	○			○			○	
合計					9科目	795単位時間(単位)	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
サーティファイ情報処理技術者能力認定試験 3級、Microsoft Office Specialist Excel	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	26週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			データベース実習	データベース設計、データベース言語、SQL問合せ処理、SQLデータ定義、	1後	12			○	○		○		
○			コンピュータ科学基礎	論理素子と回路、構成部品と制御、組込みシステムの基礎、周辺装置、組込みシステムの設計と開発	1後	30	○			○			○	
○			コンピュータシステムⅡ	システムの形態と構成、システム性能評価、システム信頼性評価、仮想化とクラウドコンピューティング	1後	26	○			○			○	
○			就職実務Ⅰ	履歴書の書き方、面接指導、企業研究、社会人常識マナー	1後	37	○			○		○		
合計				4 科目						105単位時間(単位)		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
サテファイ情報処理技術者能力認定試験3級、Microsoft Office Specialist Excel	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	26週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			OA実習	Microsoft Office Specialist Excel、 Microsoft Office Specialist Word	2前・後	81			○	○			○	
○			国家試験対策Ⅱ	ITパスポート試験対策授業、 基本情報技術者試験対策授業、 応用情報技術者試験対策授業	2後	76	○			○		○		
○			システム開発実習Ⅰ	プログラミングコンテストに向けた 企画・設計・実装・テストまでを含んだ 開発実習	1前	##				○	○			○
○			システム開発実習Ⅱ	プログラミングコンテストに向けた 企画・設計・実装・テストまでを含んだ 開発実習	1後	##				○	○			○
○			Webデザイン	PhotoShop、Illustratorを用いた デザイン授業、取材・構成・デザインを プロ指導の下進める	2前	##	△			○	○			○ ○
○			ITビジネス実務	コミュニケーション検定、 ビジネスコンプライアンスについて	2後	99	○			○		○		
○			就職実務Ⅱ	履歴書の書き方、面接指導、 企業研究、社会人常識マナー	2前・後	39	○			○		○		
○			卒業研究	就職先で必要な知識・技術を研究し、 企画・設計・開発を行い学内で発表する	2後	##				○	○			○
合計					8科目	775単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
サーティファイ情報処理技術者能力認定試験3級、Microsoft Office Specialist Excel	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	26週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム科) 令和1年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		Java応用	選択科目1 Oracle Java SE 7/8 Bronze(1Z0-814) Oracle Java SE8 Silver(1Z0-808)	2前	60			○	○		○		
	○		検定対策	選択科目1 日商PC検定文書作成 2級	2前	65	○			○			○	
	○		商業簿記	選択科目2 全経簿記 3級商業簿記	2後	99	○			○			○	
	○		グラフィックデザイン	PhotoShop、Illustratorを用いての デザイン実習	2後	26			○	○			○	
合計				4科目						125単位時間(単位)		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
サテライト情報処理技術者能力認定試験3級、Microsoft Office Specialist Excel	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	26週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。